

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
マザーファンドの運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ、各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡa3以上もしくはフィッチでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ、政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
組入制限	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	
分配方針		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第156期（決算日	2015年11月16日）
第157期（決算日	2015年12月15日）
第158期（決算日	2016年1月15日）
第159期（決算日	2016年2月15日）
第160期（決算日	2016年3月15日）
第161期（決算日	2016年4月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第161期の決算を行ないました。
ここに、第156期～第161期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティオーストラリア国債 インデックス (円換算) (参考指数)	期 中 騰 落 率	公 社 債 組 入 比率	債 券 先 物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
132期末(2013年11月15日)	10,515	80	0.0	25,685	△0.5	78.9	－	12,030
133期末(2013年12月16日)	10,344	80	△0.9	25,396	△1.1	96.2	－	11,715
134期末(2014年 1 月15日)	10,442	80	1.7	25,892	2.0	94.2	－	11,938
135期末(2014年 2 月17日)	10,230	80	△1.3	25,587	△1.2	94.2	－	11,986
136期末(2014年 3 月17日)	10,180	80	0.3	25,635	0.2	96.3	－	12,088
137期末(2014年 4 月15日)	10,642	80	5.3	27,054	5.5	97.2	－	12,616
138期末(2014年 5 月15日)	10,579	80	0.2	27,185	0.5	97.6	－	12,647
139期末(2014年 6 月16日)	10,576	80	0.7	27,393	0.8	96.6	－	12,848
140期末(2014年 7 月15日)	10,592	80	0.9	27,865	1.7	96.9	－	12,956
141期末(2014年 8 月15日)	10,551	80	0.4	28,027	0.6	96.7	－	13,023
142期末(2014年 9 月16日)	10,530	80	0.6	28,107	0.3	95.6	－	13,037
143期末(2014年10月15日)	10,197	80	△2.4	27,609	△1.8	96.7	△13.3	12,687
144期末(2014年11月17日)	11,066	80	9.3	30,250	9.6	95.3	4.5	13,820
145期末(2014年12月15日)	10,663	80	△2.9	29,655	△2.0	96.4	△ 4.7	13,295
146期末(2015年 1 月15日)	10,628	80	0.4	30,041	1.3	96.4	△16.0	13,198
147期末(2015年 2 月16日)	10,129	80	△3.9	28,920	△3.7	96.5	△17.0	12,677
148期末(2015年 3 月16日)	10,080	80	0.3	29,014	0.3	97.1	△15.6	12,895
149期末(2015年 4 月15日)	9,917	80	△0.8	28,931	△0.3	95.5	16.0	12,767
150期末(2015年 5 月15日)	10,142	80	3.1	29,555	2.2	96.6	13.3	13,172
151期末(2015年 6 月15日)	9,991	80	△0.7	29,345	△0.7	97.2	△ 4.8	13,120
152期末(2015年 7 月15日)	9,592	80	△3.2	28,408	△3.2	97.1	△ 4.8	12,694
153期末(2015年 8 月17日)	9,559	80	0.5	28,680	1.0	96.7	△ 5.0	12,643
154期末(2015年 9 月15日)	8,962	80	△5.4	27,196	△5.2	97.1	△ 5.6	11,861
155期末(2015年10月15日)	8,996	80	1.3	27,626	1.6	97.1	△11.4	11,902
156期末(2015年11月16日)	8,822	80	△1.0	27,126	△1.8	97.2	3.5	11,667
157期末(2015年12月15日)	8,866	80	1.4	27,614	1.8	96.3	8.3	11,833
158期末(2016年 1 月15日)	8,323	80	△5.2	26,303	△4.7	96.7	0.5	11,226
159期末(2016年 2 月15日)	8,111	80	△1.6	26,081	△0.8	97.6	△10.5	10,928
160期末(2016年 3 月15日)	8,425	80	4.9	27,215	4.3	96.6	17.5	11,336
161期末(2016年 4 月15日)	8,305	80	△0.5	27,193	△0.1	96.4	14.9	11,180

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス（円換算）は、シティオーストラリア国債インデックス（豪ドルベース）のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

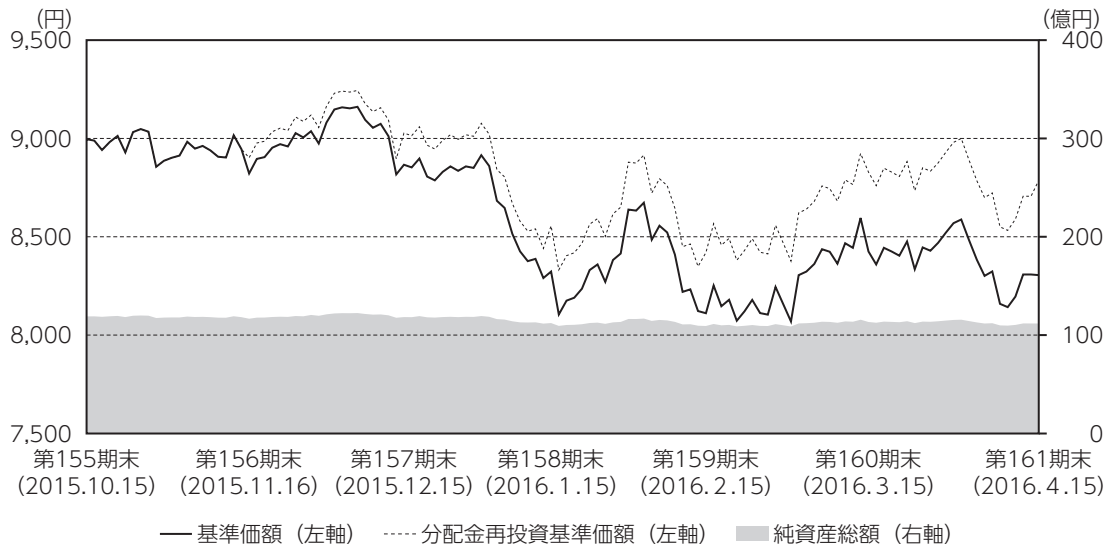
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第156期首：8,996円

第161期末：8,305円（既払分配金480円）

騰 落 率：△2.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資している豪ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因になりました。一方、投資している債券価格の上昇や利息収入は、基準価額の下落を抑える要因になりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第156期	(期首) 2015年10月15日	円 8,996	% －	27,626	% －	% 97.1	% △11.4
	10月末	8,902	△1.0	27,331	△1.1	97.7	△ 5.7
	(期末) 2015年11月16日	8,902	△1.0	27,126	△1.8	97.2	3.5
第157期	(期首) 2015年11月16日	8,822	－	27,126	－	97.2	3.5
	11月末	8,974	1.7	27,659	2.0	97.0	△ 5.1
	(期末) 2015年12月15日	8,946	1.4	27,614	1.8	96.3	8.3
第158期	(期首) 2015年12月15日	8,866	－	27,614	－	96.3	8.3
	12月末	8,915	0.6	27,882	1.0	96.6	3.1
	(期末) 2016年 1 月15日	8,403	△5.2	26,303	△4.7	96.7	0.5
第159期	(期首) 2016年 1 月15日	8,323	－	26,303	－	96.7	0.5
	1 月末	8,638	3.8	27,299	3.8	96.9	0.5
	(期末) 2016年 2 月15日	8,191	△1.6	26,081	△0.8	97.6	△10.5
第160期	(期首) 2016年 2 月15日	8,111	－	26,081	－	97.6	△10.5
	2 月末	8,157	0.6	26,249	0.6	96.9	11.9
	(期末) 2016年 3 月15日	8,505	4.9	27,215	4.3	96.6	17.5
第161期	(期首) 2016年 3 月15日	8,425	－	27,215	－	96.6	17.5
	3 月末	8,569	1.7	27,817	2.2	95.8	17.4
	(期末) 2016年 4 月15日	8,385	△0.5	27,193	△0.1	96.4	14.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○オーストラリア債券市況**

オーストラリア債券市況は金利は低下（債券価格は上昇）しました。

第156期首より、好調な景気を受けて米国で早期利上げ観測が浮上し、株式市況が堅調に推移したこともあって、世界的に債券金利が上昇しました。しかし2015年12月以降は、原油価格や株式市況などのリスク資産が下落する中で世界的に金利は低下し、オーストラリアの債券金利も低下しました。2016年3月には、世界景気に対する過度の悲観論が後退し、株式市況が上昇すると同時に債券利回りも上昇しましたが、3月下旬以降は原油価格が反落したことなどをを受けて、再度金利は低下基調となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

第156期首より、世界的に株式市況が堅調に推移したこともあって、豪ドルの対円レートも上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や株式市況の下落を受けて、豪ドルは対円で下落に転じました。2016年1月には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時円安が進行しましたが、世界景気に対する不透明感の高まりを受けて、2月には再び豪ドルは下落しました。3月は、米国景気に対する悲観論の後退や原油価格の反発などから豪ドルは対円で反転上昇しましたが、4月にはリスク回避姿勢の高まりを受けて再度下落基調となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することを通して豪ドル建公社債等を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

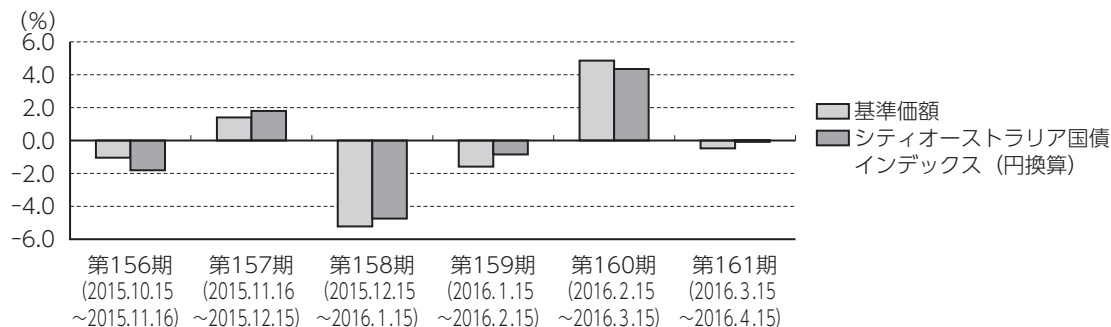
豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第156期から第161期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
	2015年10月16日 ～2015年11月16日	2015年11月17日 ～2015年12月15日	2015年12月16日 ～2016年1月15日	2016年1月16日 ～2016年2月15日	2016年2月16日 ～2016年3月15日	2016年3月16日 ～2016年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	0.90	0.89	0.95	0.98	0.94	0.95
当期の収益（円）	24	29	22	21	28	21
当期の収益以外（円）	55	50	57	58	51	58
翌期繰越分配対象額（円）	2,314	2,264	2,207	2,149	2,097	2,039

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(a) 経費控除後の配当等収益	24.34円	29.66円	22.64円	21.88円	28.39円	21.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,266.24	1,282.07	1,298.47	1,302.43	1,305.78	1,307.95
(d) 分配準備積立金	1,104.38	1,033.04	966.45	905.17	843.73	789.98
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,394.97	2,344.78	2,287.57	2,229.49	2,177.91	2,119.01
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,314.97	2,264.78	2,207.57	2,149.49	2,097.91	2,039.01

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第156期～第161期		項 目 の 概 要
	(2015.10.16～2016.4.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.675%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,610円です。
（投信会社）	(23)	(0.270)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(33)	(0.378)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（先物）	(1)	(0.006)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.703	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年10月16日から2016年4月15日まで)

決 算 期	第 156 期 ～ 第 161 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド	103,979	275,000	301,436	784,800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第156期～第161期）中における利害
関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第155期末	第 161 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	4,465,411	4,267,954	11,158,993

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月16日)、(2015年12月15日)、(2016年1月15日)、(2016年2月15日)、(2016年3月15日)、(2016年4月15日)現在

項 目	第 156 期 末	第 157 期 末	第 158 期 末	第 159 期 末	第 160 期 末	第 161 期 末
(A) 資産	11,786,973,971円	11,953,020,032円	11,354,184,771円	11,062,648,006円	11,463,739,819円	11,310,431,440円
コール・ローン等	23,746,803	53,177,156	61,053,898	30,759,595	18,583,792	56,637,539
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド(評価額)	11,623,227,168	11,779,842,876	11,173,130,873	10,901,888,411	11,295,156,027	11,158,993,901
未収入金	140,000,000	120,000,000	120,000,000	130,000,000	150,000,000	94,800,000
(B) 負債	119,890,962	119,772,928	127,299,842	134,147,255	126,887,651	129,817,502
未払収益分配金	105,804,058	106,775,963	107,912,890	107,794,381	107,646,193	107,701,558
未払解約金	—	—	5,769,182	13,132,063	6,936,822	8,689,438
未払信託報酬	14,002,902	12,835,956	13,376,518	12,902,162	11,914,517	12,958,653
その他未払費用	84,002	161,009	241,252	318,649	390,119	467,853
(C) 純資産総額(A－B)	11,667,083,009	11,833,247,104	11,226,884,929	10,928,500,751	11,336,852,168	11,180,613,938
元本	13,225,507,336	13,346,995,383	13,489,111,250	13,474,297,681	13,455,774,173	13,462,694,808
次期繰越損益金	△ 1,558,424,327	△ 1,513,748,279	△ 2,262,226,321	△ 2,545,796,930	△ 2,118,922,005	△ 2,282,080,870
(D) 受益権総口数	13,225,507,336□	13,346,995,383□	13,489,111,250□	13,474,297,681□	13,455,774,173□	13,462,694,808□
1万口当り基準価額(C/D)	8,822円	8,866円	8,323円	8,111円	8,425円	8,305円

*第155期末における元本額は13,231,241,077円、当作成期間（第156期～第161期）中における追加設定元本額は639,683,938円、同解約元本額は408,230,207円です。
*第161期末の計算口数当りの純資産額は8,305円です。
*第161期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,282,080,870円です。

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	第 161 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	11,158,993	98.7
コール・ローン等、その他	151,437	1.3
投資信託財産総額	11,310,431	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル＝84.39円です。
(注3) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第161期末における外貨建純資産（20,568,306千円）の投資信託財産総額（20,710,838千円）に対する比率は、99.3%です。

■損益の状況

第156期 自2015年10月16日 至2015年11月16日 第159期 自2016年1月16日 至2016年2月15日
 第157期 自2015年11月17日 至2015年12月15日 第160期 自2016年2月16日 至2016年3月15日
 第158期 自2015年12月16日 至2016年1月15日 第161期 自2016年3月16日 至2016年4月15日

項 目	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期
(A) 配当等収益	2,647円	2,523円	2,960円	2,537円	72円	-円
受取利息	2,647	2,523	2,960	2,537	72	-
(B) 有価証券売買損益	△ 110,332,861	174,832,586	△ 605,783,607	△ 166,260,643	542,299,618	△ 41,174,830
売買益	859,964	176,615,690	915,548	617,182	543,341,388	218,531
売買損	△ 111,192,825	△ 1,783,104	△ 606,699,155	△ 166,877,825	△ 1,041,770	△ 41,393,361
(C) 信託報酬等	△ 14,086,904	△ 12,912,963	△ 13,456,761	△ 12,979,559	△ 11,985,987	△ 13,036,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 124,417,118	161,922,146	△ 619,237,408	△ 179,237,665	530,313,703	△ 54,211,217
(E) 前期繰越損益金	△ 649,125,095	△ 874,145,325	△ 814,031,468	△1,532,827,086	△1,810,225,213	△1,384,509,124
(F) 追加信託差損益金	△ 679,078,056	△ 694,749,137	△ 721,044,555	△ 725,937,798	△ 731,364,302	△ 735,658,971
(配当等相当額)	(1,674,668,383)	(1,711,186,140)	(1,751,524,395)	(1,754,943,325)	(1,757,041,342)	(1,760,865,304)
(売買損益相当額)	(△2,353,746,439)	(△2,405,935,277)	(△2,472,568,950)	(△2,480,881,123)	(△2,488,405,644)	(△2,496,524,275)
(G) 合計(D+E+F)	△1,452,620,269	△1,406,972,316	△2,154,313,431	△2,438,002,549	△2,011,275,812	△2,174,379,312
(H) 収益分配金	△ 105,804,058	△ 106,775,963	△ 107,912,890	△ 107,794,381	△ 107,646,193	△ 107,701,558
次期繰越損益金(G+H)	△1,558,424,327	△1,513,748,279	△2,262,226,321	△2,545,796,930	△2,118,922,005	△2,282,080,870
追加信託差損益金	△ 679,078,056	△ 694,749,137	△ 721,044,555	△ 725,937,798	△ 731,364,302	△ 735,658,971
(配当等相当額)	(1,674,668,383)	(1,711,186,140)	(1,751,524,395)	(1,754,943,325)	(1,757,041,342)	(1,760,865,304)
(売買損益相当額)	(△2,353,746,439)	(△2,405,935,277)	(△2,472,568,950)	(△2,480,881,123)	(△2,488,405,644)	(△2,496,524,275)
分配準備積立金	1,387,007,321	1,311,619,904	1,226,302,200	1,141,349,422	1,065,870,588	984,195,002
繰越損益金	△2,266,353,592	△2,130,619,046	△2,767,483,966	△2,961,208,554	△2,453,428,291	△2,530,616,901

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,201,345円	39,592,081円	30,550,874円	29,489,335円	38,209,405円	28,367,781円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,674,668,383	1,711,186,140	1,751,524,395	1,754,943,325	1,757,041,342	1,760,865,304
(d) 分配準備積立金	1,460,610,034	1,378,803,786	1,303,664,216	1,219,654,468	1,135,307,376	1,063,528,779
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,167,479,762	3,129,582,007	3,085,739,485	3,004,087,128	2,930,558,123	2,852,761,864
(f) 分配金	105,804,058	106,775,963	107,912,890	107,794,381	107,646,193	107,701,558
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,061,675,704	3,022,806,044	2,977,826,595	2,896,292,747	2,822,911,930	2,745,060,306
(h) 受益権総口数	13,225,507,336□	13,346,995,383□	13,489,111,250□	13,474,297,681□	13,455,774,173□	13,462,694,808□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期	第 160 期	第 161 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(8,822円)	(8,866円)	(8,323円)	(8,111円)	(8,425円)	(8,305円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第27期（決算日 2016年4月15日）

（計算期間 2015年10月16日～2016年4月15日）

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの第27期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保证券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運 用 方 法	①主として豪ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ．各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡa3以上もしくはフィッチでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

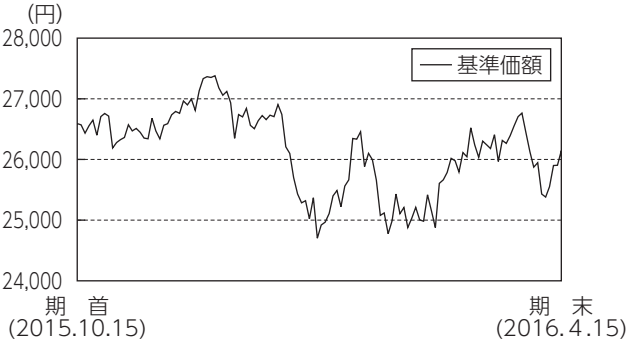
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率		債 券 先 物 比 率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2015年10月15日	26,591	—	27,626	—	97.4	△11.4		
10月末	26,327	△1.0	27,331	△1.1	98.0	△ 5.7		
11月末	26,810	0.8	27,659	0.1	97.3	△ 5.1		
12月末	26,904	1.2	27,882	0.9	96.9	3.2		
2016年 1 月末	26,346	△0.9	27,299	△1.2	97.3	0.5		
2 月末	25,149	△5.4	26,249	△5.0	97.2	12.0		
3 月末	26,706	0.4	27,817	0.7	96.2	17.5		
(期末)2016年 4 月15日	26,146	△1.7	27,193	△1.6	96.6	14.9		

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：26,591円 期末：26,146円 騰落率：△1.7%

【基準価額の主な変動要因】
投資している豪ドルが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因になりました。一方、投資している債券価格の上昇や利息収入は、基準価額の下落を抑える要因になりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況
オーストラリア債券市況は金利は低下 (債券価格は上昇) しました。
期首より、好調な景気を受けて米国で早期利上げ観測が浮上し、株式市況が堅調に推移したこともあって、世界的に債券金利が上昇しました。しかし2015年12月以降は、原油価格や株式市況などのリスク資産が下落する中で世界的に金利は低下し、オーストラリアの債券金利も低下しました。2016年3月には、世界景気に対する過度の悲観論が後退し、株式市況が上昇すると同時に債券利回りも上昇しましたが、3月下旬以降は原油価格が反落したことを受けて、再度金利は低下基調となりました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。
期首より、世界的に株式市況が堅調に推移したこともあって、豪ドルの対円レートも上昇しました。しかし12月以降は、原油価格や株式市況の下落を受けて、豪ドルは対円で下落に転じました。2016年1月には、日銀のマイナス金利導入を受けて一時円安が進行しましたが、世界景気に対する不透明感の高まりを受けて、2月には再び豪ドルは下落しました。3月は、米国景気に対する悲観論の後退や原油価格の反発などから豪ドルは対円で反転上昇しましたが、4月にはリスク回避姿勢の高まりを受けて再度下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。
為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	5 (5)
合 計	6

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要
をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	国債証券	8,059	32,655 (—)
	地方債証券	5,420	(—)
	特殊債券	15,087	38,699 (—)
	社債券	34,785	(2,000)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 15,972	百万円 11,216	百万円 11,096	百万円 11,890

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年10月16日から2016年 4月15日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.25% 2026/4/21	695,163	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.（オーストラリア） 7% 2019/10/15	1,001,250
ASIAN DEVELOPMENT BANK（国際機関） 5% 2022/3/9	487,450	QUEENSLAND TREASURY CORP.（オーストラリア） 6.25% 2020/2/21	989,891
National Australia Bank Ltd（オーストラリア） 7.25% 2018/3/7	468,052	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 6% 2017/2/15	820,118
AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY（オーストラリア） 4% 2024/5/22	465,996	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 5.75% 2022/7/15	733,555
AUST & NZ BANK（オーストラリア） 4.5% 2018/11/6	447,762	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.（オーストラリア） 5% 2024/8/20	605,883
AUST & NZ BANK（オーストラリア） 4.25% 2018/4/17	443,053	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 4.5% 2020/4/15	460,706
Westpac Banking Corp（オーストラリア） 4.5% 2019/2/25	358,699	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 3.25% 2025/4/21	451,892
National Australia Bank Ltd（オーストラリア） 4.25% 2019/5/20	357,299	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU（ドイツ） 2.75% 2020/4/16	439,705
Australian National University（オーストラリア） 3.98% 2025/11/18	356,004	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア） 3.25% 2018/10/21	358,016
QUEENSLAND TREASURY CORP.（オーストラリア） 5.75% 2024/7/22	313,306	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.（オーストラリア） 6% 2022/3/1	310,435

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	期 間		期 間		末		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 218,255	千オーストラリア・ドル 235,835	千円 19,902,155	% 96.6	% —	% 40.4	% 41.5	% 14.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期			未		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	%千オーストラリア・ドル 20,000	千オーストラリア・ドル 23,472	千円 1,980,818	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	23,000	25,204	2,127,011	2020/04/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	8,000	8,253	696,480	2018/10/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	7,000	8,065	680,639	2026/04/21
	AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地 方 債 証 券	4.0000	5,000	5,472	461,803	2024/05/22
	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 券	5.5000	5,000	5,718	482,571	2022/03/29
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	2.7500	10,000	10,038	847,182	2020/04/16
	Airservices Australia	特 殊 債 券	4.7500	4,400	4,727	398,923	2020/11/19
	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.0000	6,000	7,078	597,344	2024/08/20
	QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.7500	10,000	12,143	1,024,815	2024/07/22
	Australian Rail Track Corp Ltd	特 殊 債 券	3.7500	2,500	2,500	211,053	2016/04/29
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	2.8000	3,000	3,014	254,370	2021/01/13
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	9,500	10,663	899,905	2024/08/07
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	2.8000	3,000	3,004	253,564	2021/01/15
	EUROFIMA	特 殊 債 券	6.2500	3,000	3,271	276,092	2018/12/28
	NORDIC INVESTMENT BK.	特 殊 債 券	5.0000	5,000	5,582	471,111	2022/04/19
	COUNCIL OF EUROPE	特 殊 債 券	6.0000	1,065	1,204	101,644	2020/10/08
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	5.0000	5,000	5,593	472,048	2022/03/09
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	2.7500	10,000	9,986	842,718	2020/02/03
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.2500	4,000	4,142	349,556	2019/05/20
	BNZ International Funding Ltd/London	社 債 券	6.2500	10,000	10,059	848,912	2016/06/14
	University of Sydney	社 債 券	3.7500	6,000	6,070	512,314	2025/08/28
	Australian National University	社 債 券	3.9800	4,040	4,178	352,612	2025/11/18
	GE Capital Australia Funding Pty Ltd	社 債 券	5.2500	540	556	46,922	2017/08/23
	RABOBANK NEDERLAND AU	社 債 券	7.2500	10,000	10,791	910,677	2018/04/20
	Stadshypotek AB	社 債 券	4.2500	3,000	3,048	257,296	2017/10/10
	University Of Melbourne	社 債 券	4.2500	4,210	4,454	375,941	2021/06/30
	National Australia Bank Ltd	社 債 券	7.2500	10,000	10,815	912,728	2018/03/07
	AUST & NZ BANK	社 債 券	6.7500	4,000	4,011	338,555	2016/05/09
	AUST & NZ BANK	社 債 券	4.2500	5,000	5,140	433,764	2018/04/17
	AUST & NZ BANK	社 債 券	4.5000	5,000	5,189	437,916	2018/11/06
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	4.2500	2,000	2,050	173,038	2018/01/25
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	4.2500	3,000	3,105	262,053	2019/04/24
	Westpac Banking Corp	社 債 券	4.2500	1,500	1,537	129,733	2018/01/24
	Westpac Banking Corp	社 債 券	4.5000	4,000	4,161	351,217	2019/02/25
	Suncorp-Metway Ltd	社 債 券	4.0000	1,500	1,526	128,811	2017/11/09
合 計	銘 柄 数 金 額	36銘柄		218,255	235,835	19,902,155	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
A-BOND (10YR)(オーストラリア)	—	1,653
A-BOND (3YR)(オーストラリア)	4,719	—

(注1) 外貨建の資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 19,902,155	% 96.1
コール・ローン等、その他	808,682	3.9
投資信託財産総額	20,710,838	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月15日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル＝84.39円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（20,568,306千円）の投資信託財産総額（20,710,838千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	20,753,018,655円
コール・ローン等	408,793,273
公社債(評価額)	19,902,155,739
未収入金	60,482,238
未収利息	262,506,317
前払費用	34,364,874
差入委託証拠金	84,716,214
(B) 負債	154,350,668
未払金	58,362,668
未払解約金	95,988,000
(C) 純資産総額(A－B)	20,598,667,987
元本	7,878,407,834
次期繰越損益金	12,720,260,153
(D) 受益権総口数	7,878,407,834口
1万口当り基準価額(C／D)	26,146円

* 期首における元本額は8,324,069,507円、当期中における追加設定元本額は123,453,876円、同解約元本額は569,115,549円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）88,425,503円、常陽3分法ファンド99,116,456円、ダイワ世界債券ファンドVA（適格機関投資家専用）33,009,053円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）3,340,755,532円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）4,113,754円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）45,033,011円、ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）4,267,954,525円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,146円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月16日 至2016年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	467,713,695円
受取利息	467,406,866
その他収益金	306,829
(B) 有価証券売買損益	△ 815,214,670
売買益	61,236,188
売買損	△ 876,450,858
(C) 先物取引等損益	△ 24,632,103
取引益	126,296,728
取引損	△ 150,928,831
(D) その他費用	△ 3,828,971
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 375,962,049
(F) 前期繰越損益金	13,810,297,529
(G) 解約差損益金	△ 916,795,451
(H) 追加信託差損益金	202,720,124
(I) 合計(E + F + G + H)	12,720,260,153
次期繰越損益金(I)	12,720,260,153

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。